

「共謀罪」法案の成立強行に断固抗議する（談話）

2017年6月15日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

自民、公明両党は「共謀罪」法案についての参議院法務委員会での審議を乱暴に打ち切り、本日朝の本会議で、委員会の中間報告にもとづいて「共謀罪」法案の採決を強行する暴挙をおこないました。

近代刑法の原則を根本転換し、国民の内心の自由を侵害する稀代の悪法である「共謀罪」法案の成立強行に断固として抗議します。

とりわけ今回、多くの国民の中に広がっている法案に対する疑問や懸念の解明にふたをして中間報告という「だまし討ち」的手法で採決を強行したことは、民主主義を蹂躪し、国会の権威を失墜させるものとして断じて容認できません。

「共謀罪」法案は衆参両院の審議を通じて多くの問題点や矛盾が噴出していています。すなわち、政府が立法事実とする「国際条約締結」の論拠が崩れ、「組織的犯罪集団」や「準備行為」の定義が定まらず、捜査当局の恣意で国民の権利が侵害される危険が明らかになっています。今後、「共謀罪」の重大な問題点を追及し、その発動を許さず法を廃止するたたかいをすすめることが求められます。

政府・与党がこのような形で法案成立を強行した背景には、「加計学園」問題をはじめとする安倍政権の政権私物化への追及が重大段階に及んでいる中で、疑惑解明を封じる意図があることは明らかです。

このように、国民の要求を幾重にも踏みにじる安倍政権をこれ以上存続させることは許されません。

当面する東京都議選で自民・公明に審判を下すとともに、野党と市民の共闘をいっそう強化して、総選挙で安倍政権を退陣に追い込むたたかいを強化することを呼びかけます。

以上